



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 日本基礎技術株式会社
コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖
問合せ先責任者 (役職名) 事務管理本部長 (氏名) 田中 邦彦
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 06-6351-5621
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,955	—	△80	—	39	—	△560	—
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年3月期 △386百万円 (—%) 22年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△19.63	—	△2.5	0.1	△0.4
22年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及び前期増減率は記載しておりません。また、包括利益についても同様であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	30,265	22,112	73.1	773.95
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期 22,112百万円 22年3月期 ー百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△53	1,035	△243	5,206
22年3月期	—	—	—	—

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	74.5	0.4
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	85	—	0.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,340	22.4	△230	—	△150	—	△220	—	△7.70
通期	19,200	1.3	△70	—	40	1.0	△120	—	△4.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(注1)当社は、平成23年3月期第1四半期より、株式会社オーケーソイル及び株式会社サンボックスの全株式を取得したため連結子会社とし、JAFC US A.Inc.は連結上の重要性が高まることとなったため、それぞれ連結の範囲に含めております。
 なお、株式会社オーケーソイルは、第2四半期連結会計期間において、株式会社サンボックスを吸収合併いたしました。
 また、第4四半期連結会計期間にOK SOIL USA, Inc. は連結上の重要性が高まることとなったため、連結子会社といたしました。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)当社は平成23年3月期より連結決算による開示に変更しており、詳細は、添付資料15ページ～16ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	30,846,400 株	22年3月期	30,846,400 株
23年3月期	2,275,439 株	22年3月期	2,273,471 株
23年3月期	28,571,504 株	22年3月期	28,574,051 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,374	14.2	161	33.1	289	△7.7	△313	—
22年3月期	16,083	△13.5	121	50.3	313	12.2	115	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△10.96	—
22年3月期	4.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	30,044		22,396		74.5	783.89		
22年3月期	29,863		22,630		75.8	792.02		

(参考)自己資本 23年3月期 22,396百万円 22年3月期 22,630百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,870	20.4	0	—	△70	—	△2.45
通期	17,500	△4.8	210	△27.4	80	—	2.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高	32
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を含む新興国の高成長や国内政策効果に支えられ、円高による不透明感はあったものの景気回復局面を迎えていたところに、3月11日の東日本大震災の発生および過去最高値を更新した円高等の影響により、景気は再び低迷状態に陥り厳しい状況で推移しております。

この間、建設業界におきましても、民間設備投資の抑制や公共事業の削減により、依然として厳しい受注環境が続いております。

かかる中、当社グループにおきましては、当期が最終年度に当たる中期経営計画（3ヵ年計画）の達成に向けて全社を挙げて取り組んで参りました。具体的には、（1）民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入、（2）不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、（3）海外工事への参入準備等に努め、技術社員の確保・育成を推進しました。その一環として当社では、都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けている株式会社オーケーソイルを、平成22年4月30日に全株式を取得し子会社といたしました。既に米国に現地法人を設立し海外工事の実績がある同社の子会社化は、平成22年1月より営業を開始した当社の米国現地法人（JAFEC USA, Inc.）とともに、今後当社グループが海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあると考えております。JAFEC USA, Inc.については、現地人材を採用し陣容強化に努め海外での受注活動に積極的に取り組んでおります。

このような状況下、営業と施工が一体となった民間都市土木への技術提案型営業の積極的展開に全社を挙げて注力してきましたが、公共工事の減少が進んだこともあり、当期受注高は期初計画に対して13.0%減の結果となりました。また、売上高につきましても、受注高の減少にともない計画比で2.7%減少しました。

収益面に関しましては、高採算の大型注入工事が完成したことにより完成工事総利益率が計画比改善しましたが、一般管理費の増加により営業損益は計画比1億30百万円減少しました。経常損益につきましては、財務金融収益等営業外収益の計上がありましたが、計画比1億60百万円減少しました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券評価損等の計上により、計画比6億60百万円減少しました。

なお、当連結会計年度の業績の具体的内容は次のとおりでございます。また、当期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成していますので、前年同期比については記載しておりません。

①受注

この厳しい受注環境の下、営業力強化の施策として、民間工事の受注拡大および原子力発電所・港湾等の耐震補強工事への積極的参入を推進してきたこと等による大型注入工事の受注がありましたが、公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、全体としては計画比26億4百万円（13.0%）減の173億95百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が49億87百万円、「法面保護工事」が26億27百万円、「重機工事」が22億97百万円で、その工種別内訳は後述（P.32）のとおりであります。

②売上

売上高については、大型注入工事の受注・施工はありましたが、公共工事にかかる受注高の減少等により、全体で計画比5億44百万円（2.7%）減の189億55百万円となりました。

工種別内訳は後述（P.32）のとおりですが、その主な内容は、「注入工事」で54億34百万円、「法面保護工事」で34億80百万円、「ダム基礎工事」で23億59百万円となっております。

③利益

高採算の大型注入工事が完成したことにより完成工事総利益率が計画比改善しましたが、米国現地法人の受注活動等に係る経費の先行発生等、一般管理費の増加により営業損益は計画比1億30百万円減の80百万円の損失となりました。経常損益につきましては、財務金融収益等営業外収益の計上により39百万円の黒字を確保しましたが、計画比では1億60百万円の減少となりました。また、当期純損益につきましては、投資有価証券評価損（374百万円）、固定資産の減損損失（38百万円）等の計上により、計画比6億60百万円減の5億60百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

平成23年度の建設投資は、前年度比8.3%増の42兆25百億円計画されていますが、東日本大震災の影響により事業費配分は従来と比べて大幅に変更となることが予測され、当社グループを取り巻く経営環境は次期も引続き不透明な状況が続くものと考えております。

かかる中、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとし、新たな中期3ヵ年経営計画を策定しました。本計画では受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマに持続的成長の実現を基本方針とし、「選択と集中による受注拡大」、「収益力の向上」、「事業領域の拡大」を目標に取り組み、計画最終年度(平成26年3月期)数値目標を受注高210億円、営業利益1億20百万円、経常利益2億30百万円としています。今後、震災復興に関連した動向も見据えつつ、取り組んでいく所存であります。

なお、次期業績予想はこれらの見通しを考慮し、次のとおり見込んでおります。

受注高	19,500百万円	(前期比	2,104百万円増)
売上高	19,200百万円	(前期比	244百万円増)
営業利益	△70百万円	(前期比	10百万円増)
経常利益	40百万円	(前期比	0百万円増)
当期純利益	△120百万円	(前期比	440百万円増)

また、東日本大震災による当社グループの被害は極めて軽微でありましたが、被災地の復興につきましては、当社グループの保有する技術力を駆使し、全社を挙げて協力していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当期連結会計期間末の総資産の残高は、302億65百万円となりました。その主な内容といたしましては、現金預金39億49百万円、受取手形16億89百万円、完成工事未収入金53億94百万円、有価証券50億99百万円、未成工事支出金18億75百万円であります。

負債の残高は、81億52百万円となりました。その主な内容といたしましては、支払手形28億69百万円、工事未払金等18億56百万円であります。

純資産の残高は、221億12百万円となりました。その主な内容といたしましては、利益剰余金140億91百万円であります。当会計期間末の自己資本比率は、73.1%であります。

なお、当期第1四半期より連結財務諸表を作成していますので、前事業年度末比については記載しておりません。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増加によりキャッシュ・フローが8億78百万円増加しましたが、他方、税引前当期純損失が3億61百万円あったこと、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少が3億75百万円あったこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億35百万円の増加となりました。これは、子会社株式の取得によりキャッシュ・フローが4億87百万円減少しましたが、他方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが18億13百万円増加したこと等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億43百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億13百万円あったこと、および、配当金の支払額が85百万円あったこと等が主な要因です。

以上の結果、連結対象会社の増加に伴う現金同等物が74百万円増加したことを含め、当期における現金及び現金同等物が7億78百万円増加し、当連結会計年度末残高は、52億6百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(注)・当社は、平成22年3月期以前においては、連結財務諸表を作成しておらず、平成23年3月期より連結財務諸表を作成しております。したがって、前期以前の数値は記載しておりません。

- ・株式時価総額は、期末株式終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うこととしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にありますので、期末配当につきましては、期初公表どおり3.0円とさせていただきます。

また、次期の配当についても、長期安定的に適正な利益配分を行うために、今期同様3.0円とさせていただく予定としております。

なお、中間配当は従来どおり実施しないこととさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

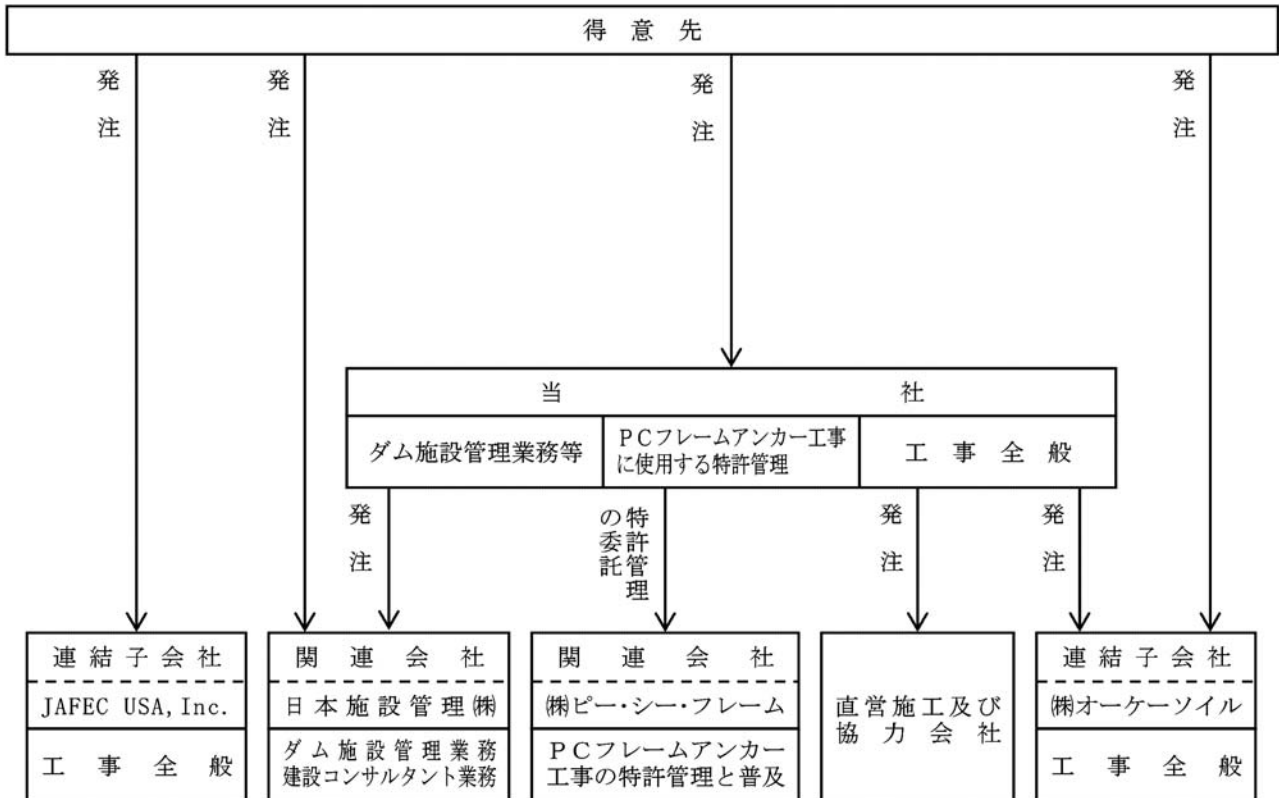
前事業年度の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)および第1四半期連結会計期間の四半期報告書(平成22年8月13日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っております。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化しました。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社ピー・シー・フレームは、当社が開発に参画した特許の管理業務を行っております。

[事業系統図]

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的に取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社グループを目指すこととしております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、前3ヵ年で再構築した経営基盤をベースとして、次のとおり平成24年3月度を初年度とする「新3ヵ年計画」を策定いたしました。計画最終年度である第61期（平成26年3月期）の受注高210億円、営業利益1億200万円を確保することを目標として、その推進に全社を挙げて取り組むこととしております。

①基本方針

再構築した経営基盤をベースとし、受注の拡大と収益力の改善を最大のテーマとして、持続的成長の実現を目指す。

②重点施策

(a) 選択と集中による受注拡大

・顧客各層における人脈作りおよび首都圏エリアへの人材の集中により、民間工事を中心に受注拡大を図る。

(b) 収益力の向上

・利益性・労働生産性の高い工種・工法への転換、および事例に学ぶ不採算工事の撲滅を図る。

(c) 事業領域の拡大

・耐震補強工事および修繕・維持工事の拡大、海外工事への本格的な参入、および技術社員の早期育成を図る。

③数値目標（計画最終年度 平成26年3月期）

受注高	21,000百万円
売上高	21,500百万円
売上総利益	2,370百万円
営業利益	120百万円
経常利益	230百万円

(3) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境にある中で、安定した収益の確保ならびに持続的発展を実現していくため、平成24年3月期を初年度とする「新3ヵ年計画」を策定しました。今後、その達成に全社を挙げて強力的に取り組む推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度
 (平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	※3 3,949,504
受取手形	1,689,246
完成工事未収入金	5,394,583
有価証券	5,099,943
未成工事支出金	※4 1,875,025
材料貯蔵品	98,559
立替金	890,122
繰延税金資産	137,182
その他	85,431
貸倒引当金	△58,000
流動資産合計	19,161,598
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	4,397,925
減価償却累計額	△3,193,304
建物・構築物(純額)	※3 1,204,620
機械・運搬具	7,940,213
減価償却累計額	△7,143,762
機械・運搬具(純額)	796,450
工具、器具及び備品	686,019
減価償却累計額	△574,213
工具、器具及び備品(純額)	111,805
土地	※2, ※3 2,614,888
有形固定資産合計	4,727,765
無形固定資産	
のれん	260,117
ソフトウェア	51,753
その他	60,069
無形固定資産合計	371,940
投資その他の資産	
投資有価証券	4,560,764
関係会社株式	※1 11,950
長期貸付金	168,639
破産更生債権等	27,880
長期前払費用	16,929
繰延税金資産	409,192
長期預金	385,417
その他	450,590
貸倒引当金	△27,345
投資その他の資産合計	6,004,018
固定資産合計	11,103,724
資産合計	30,265,323

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	2,869,838
工事未払金	1,856,047
リース債務	26,498
未払法人税等	171,377
未成工事受入金	962,669
賞与引当金	213,040
完成工事補償引当金	1,000
工事損失引当金	※4 34,167
その他	※3 722,599
流動負債合計	6,857,238
固定負債	
リース債務	43,474
退職給付引当金	676,022
再評価に係る繰延税金負債	※2 165,357
その他	※3 410,620
固定負債合計	1,295,474
負債合計	8,152,712
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,907,978
資本剰余金	5,512,143
利益剰余金	14,091,380
自己株式	△885,203
株主資本合計	24,626,299
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△138,464
土地再評価差額金	※2 △2,338,999
為替換算調整勘定	△36,223
その他の包括利益累計額合計	△2,513,688
純資産合計	22,112,610
負債純資産合計	30,265,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	
完成工事高	18,955,943
売上原価	
完成工事原価	※1 16,939,071
売上総利益	
完成工事総利益	2,016,872
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	※2 2,097,777
営業損失 (△)	△80,905
営業外収益	
受取利息	93,273
受取配当金	29,974
その他	44,649
営業外収益合計	167,898
営業外費用	
支払利息	10,075
複合金融商品評価損	7,083
固定資産売却損	6,576
為替差損	13,896
その他	9,739
営業外費用合計	47,371
経常利益	39,621
特別利益	
会員権償還益	39,700
貸倒引当金戻入額	5,841
その他	331
特別利益合計	45,872
特別損失	
投資有価証券評価損	374,720
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
減損損失	※4 38,771
その他	5,841
特別損失合計	446,779
税金等調整前当期純損失 (△)	△361,285
法人税、住民税及び事業税	171,371
法人税等調整額	28,232
法人税等合計	199,603
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△560,889
当期純損失 (△)	△560,889

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△560,889
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	165,444
土地再評価差額金	44,962
為替換算調整勘定	△36,223
その他の包括利益合計	174,183
包括利益	△386,706
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△386,706
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	5,907,978
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,907,978
資本剰余金	
前期末残高	5,512,143
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,512,143
利益剰余金	
前期末残高	14,782,951
当期変動額	
剰余金の配当	△85,718
当期純利益	△560,889
土地再評価差額金の取崩	△44,962
当期変動額合計	△691,571
当期末残高	14,091,380
自己株式	
前期末残高	△884,800
当期変動額	
自己株式の取得	△403
当期変動額合計	△403
当期末残高	△885,203
株主資本合計	
前期末残高	25,318,273
当期変動額	
剰余金の配当	△85,718
当期純利益	△560,889
自己株式の取得	△403
土地再評価差額金の取崩	△44,962
当期変動額合計	△691,974
当期末残高	24,626,299

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△303,909
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,444
当期変動額合計	165,444
当期末残高	△138,464
土地再評価差額金	
前期末残高	△2,383,962
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,962
当期変動額合計	44,962
当期末残高	△2,338,999
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,223
当期変動額合計	△36,223
当期末残高	△36,223
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△2,687,871
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183
当期変動額合計	174,183
当期末残高	△2,513,688
純資産合計	
前期末残高	22,630,401
当期変動額	
剰余金の配当	△85,718
当期純利益	△560,889
自己株式の取得	△403
土地再評価差額金の取崩	△44,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,183
当期変動額合計	△517,790
当期末残高	22,112,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△361,285
減価償却費	385,689
減損損失	38,771
のれん償却額	43,352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,057
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△62,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69,040
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△23,748
受取利息及び受取配当金	△123,219
支払利息	10,075
為替差損益 (△は益)	9,397
有価証券売却損益 (△は益)	△2,988
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,458
投資有価証券評価損益 (△は益)	374,720
複合金融商品評価損益 (△は益)	7,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,446
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,390
会員権売却損益 (△は益)	△39,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△375,870
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,085,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,639
仕入債務の増減額 (△は減少)	878,135
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,117,760
その他	△801,569
小計	9,025
法人税等の支払額	△62,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,412
定期預金の払戻による収入	90,453
有価証券の取得による支出	△8,049,139
有価証券の売却及び償還による収入	9,779,573
有形固定資産の取得による支出	△373,881
有形固定資産の売却による収入	143,588
敷金の回収による収入	1,000
保険積立金の解約による収入	6,381
会員権の売却による収入	40,000
投資有価証券の取得による支出	△910,078
投資有価証券の売却及び償還による収入	993,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △487,051
貸付けによる支出	△21,705
貸付金の回収による収入	24,574
利息及び配当金の受取額	103,120
その他	△53,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035,809

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成22年 4 月 1 日
至 平成23年 3 月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△113,195
リース債務の返済による支出	△24,413
社債の償還による支出	△10,000
自己株式の取得による支出	△403
配当金の支払額	△85,718
利息の支払額	△10,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,720
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,251
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	74,080
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,206,051

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための重要な事項

当社は平成23年3月期より連結財務諸表を作成している。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、以下のとおりである。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAFEC USA, Inc. 株式会社オーケーソイル OK SOIL USA, Inc. 第1四半期連結会計期間において連結子会社であった株式会社サンボックスは、平成22年7月1日を期日として連結子会社である株式会社オーケーソイルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項なし。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 関連会社 日本施設管理株式会社 株式会社ビー・シー・フレーム 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、損益及び利益剰余金等の項目から見て、企業集団の状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。
3. 連結子会社の事業年度日等に関する事項	JAFEC USA, Inc. 及びOK SOIL USA, Inc. の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計している。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 建物 22年～50年 機械装置 5年～7年

項目	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p> <p>③賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっている。</p> <p>(6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。</p>
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、7年間の均等償却を行っている。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、営業損失は1,458千円増加し、経常利益は1,458千円減少し、税金等調整前当期純損失は28,905千円増加している。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,514千円である。
2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
※1.	非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 関係会社株式 (株)ピーシーフレーム 2,000千円 日本施設管理(株) 9,950千円								
※2.	事業用土地の再評価について 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日								
※3.	下記の資産は、長期借入金172,690千円、短期借入金(長期借入金からの振替分)35,491千円及び支払承諾の担保に供している。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">24,563千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">110,432千円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334,996千円</td> </tr> </table>	建物	24,563千円	土地	110,432千円	現金預金	200,000千円	合計	334,996千円
建物	24,563千円								
土地	110,432千円								
現金預金	200,000千円								
合計	334,996千円								
※4.	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,840千円である。								

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
※1.	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、34,167千円である。		
※2.	一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給与手当 678,149千円 通信交通費 214,183千円 貸倒引当金繰入額 18,702千円 賞与引当金繰入額 79,630千円		
3.	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、44,623千円である。		
※4.	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。		
用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	建物及び土地、備品等	札幌支店管轄地域	38,771
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分である支店単位に、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングし、減損損失の測定を行っている。 当連結会計年度において、収益性の低下が見込まれる札幌支店の事業用資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,771千円)として特別損失に計上している。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に評価している。</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	—	—	30,846,400
合計	30,846,400	—	—	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,273,471	1,968	—	2,275,439
合計	2,273,471	1,968	—	2,275,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式による増加1,968株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,718	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,712	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表

に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	3,949,504千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243,452千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	1,500,000千円
現金及び現金同等物	5,206,051千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入及び支出(純額)との関係は次のとおりである。

1. (株)オーケーソイル(㈱サンボックス含む)

流動資産	526,474千円
固定資産	697,249千円
のれん	303,470千円
流動負債	△257,158千円
固定負債	△570,036千円
(株)オーケーソイルの株式取得価格	700,000千円
(株)オーケーソイルの現金及び現金同等物	110,817千円
差引：(株)オーケーソイル取得による支出	△589,182千円

2. OK SOIL USA, Inc.

流動資産	315,472千円
固定資産	16,829千円
流動負債	△332,310千円
OK SOIL USA, Inc. の株式取得価格	— 千円
OK SOIL USA, Inc. の現金及び現金同等物	102,130千円
差引：OK SOIL USA, Inc. 取得による収入	102,130千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木工事を中心とした建設工事全般に関する事業を展開している。

当社は受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、法面保護工事、注入工事、重機工事等の「建設工事」と建設コンサルタント、地質調査、賃貸収入等による「建設コンサル・地質調査等」の2つの報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	建設工事	建設コンサル・ 地質調査等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,125,255	830,688	18,955,943	-	18,955,943
セグメント利益又は損失 (△)	△241,970	161,065	△80,905	-	△80,905
セグメント資産	17,321,731	1,839,629	19,161,361	11,103,961	30,265,323
セグメント負債	7,783,395	369,317	8,152,712	-	8,152,712
その他の項目					
減価償却費	368,217	17,471	385,689	-	385,689
減損損失	37,014	1,756	38,771	-	38,771
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607,287	28,815	636,103	-	636,103

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. セグメント資産の調整額11,103,961千円には各報告セグメントに配分されていない全社資産11,103,961千円が含まれている。

b. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項なし。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	建設工事	建設コンサル・ 地質調査	合計
当期償却額	41,389	1,963	43,352
当期末残高	248,334	11,783	260,117

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

（関連当事者情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	栗原 実	—	—	㈱オーケー ソイル取締役	—	土地建物の 購入	土地建物の 購入	78	—	—

（注）1. 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の購入価格については、実勢価格を参考に決定し、取締役会の承認を得ております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	773.95円
1株当たり当期純損失(△)	△19.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益(純損失△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△560,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△560,889
普通株式の期中平均株式数(株)	28,571,504

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,367,251	3,642,649
受取手形	1,432,237	1,643,193
完成工事未収入金	4,792,198	5,305,526
有価証券	6,409,780	5,098,826
未成工事支出金	2,960,638	1,858,487
材料貯蔵品	96,920	98,559
繰延税金資産	119,190	137,182
未収入金	352,489	52,559
立替金	108,224	963,651
その他	18,848	15,843
貸倒引当金	△43,000	△51,000
流動資産合計	18,614,780	18,765,480
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,866,310	3,878,968
減価償却累計額	△2,698,450	△2,784,096
建物（純額）	1,167,859	1,094,871
構築物	410,389	411,162
減価償却累計額	△369,277	△373,693
構築物（純額）	41,111	37,469
機械及び装置	6,541,145	6,720,921
減価償却累計額	△5,953,465	△6,070,901
機械及び装置（純額）	587,680	650,019
車両運搬具	228,598	210,126
減価償却累計額	△204,613	△194,933
車両運搬具（純額）	23,985	15,193
工具器具・備品	671,231	681,441
減価償却累計額	△571,236	△572,667
工具器具・備品（純額）	99,994	108,773
土地	2,327,909	2,305,276
有形固定資産合計	4,248,540	4,211,604
無形固定資産		
特許権	28,984	22,753
ソフトウェア	49,863	50,743
その他	37,091	36,488
無形固定資産合計	115,939	109,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361,399	4,560,764
関係会社株式	85,998	889,230
長期貸付金	2,850	92,230
従業員に対する長期貸付金	168,658	166,389
破産更生債権等	35,490	27,880
長期前払費用	10,268	9,906
繰延税金資産	456,530	409,192
長期預金	375,561	385,417
その他	422,416	444,221
貸倒引当金	△35,402	△27,345
投資その他の資産合計	6,883,770	6,957,886
固定資産合計	11,248,250	11,279,475
資産合計	29,863,030	30,044,956
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,001,395	2,869,838
工事未払金	1,474,504	1,757,297
リース債務	17,161	25,748
未払法人税等	26,027	171,287
未成工事受入金	2,080,429	951,291
完成工事補償引当金	1,000	1,000
賞与引当金	144,000	210,000
工事損失引当金	57,915	34,167
その他	358,723	591,071
流動負債合計	6,161,157	6,611,702
固定負債		
リース債務	38,927	40,417
退職給付引当金	738,735	676,022
再評価に係る繰延税金負債	166,769	165,357
長期預り金	102,416	102,471
その他	24,800	52,514
固定負債合計	1,071,648	1,036,783
負債合計	7,232,806	7,648,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	12,794	11,903
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	4,037,282	3,594,416
利益剰余金合計	14,782,773	14,339,016
自己株式	△884,800	△885,203
株主資本合計	25,318,095	24,873,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△303,909	△138,464
土地再評価差額金	△2,383,962	△2,338,999
評価・換算差額等合計	△2,687,871	△2,477,464
純資産合計	22,630,223	22,396,470
負債純資産合計	29,863,030	30,044,956

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	16,083,981	18,374,245
売上原価		
完成工事原価	14,260,352	16,472,371
売上総利益		
完成工事総利益	1,823,628	1,901,874
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,701,997	1,740,023
営業利益	121,631	161,850
営業外収益		
受取利息	5,137	6,155
有価証券利息	130,832	88,014
受取配当金	33,487	29,967
有価証券売却益	25,797	5,095
その他	27,331	25,438
営業外収益合計	222,585	154,671
営業外費用		
為替差損	—	15,177
複合金融商品評価損	13,194	7,083
貸倒引当金繰入額	9,467	—
その他	7,843	4,853
営業外費用合計	30,506	27,114
経常利益	313,710	289,407
特別利益		
固定資産売却益	2,285	—
貸倒引当金戻入額	10,520	—
会員権償還益	—	39,700
その他	206	1,172
特別利益合計	13,012	40,872
特別損失		
投資有価証券評価損	21,733	374,320
固定資産売却損	3,210	—
固定資産除却損	3,637	3,735
会員権評価損	4,275	—
減損損失	31,807	38,771
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,446
その他	262	1,850
特別損失合計	64,927	446,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	261,796	△115,843
法人税、住民税及び事業税	53,000	169,000
法人税等調整額	93,666	28,232
法人税等合計	146,666	197,232
当期純利益又は当期純損失 (△)	115,129	△313,076

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,907,978	5,907,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,512,143	5,512,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	577,696	577,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380,000	380,000
技術開発積立金		
前期末残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	13,761	12,794
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△966	△891
当期変動額合計	△966	△891
当期末残高	12,794	11,903
別途積立金		
前期末残高	9,515,000	9,515,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,515,000	9,515,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,031,207	4,037,282
当期変動額		
剰余金の配当	△85,727	△85,718
当期純利益又は当期純損失(△)	115,129	△313,076
買換資産圧縮積立金の取崩	966	891
土地再評価差額金の取崩	△24,292	△44,962
当期変動額合計	6,075	△442,866
当期末残高	4,037,282	3,594,416
利益剰余金合計		
前期末残高	14,777,664	14,782,773
当期変動額		
剰余金の配当	△85,727	△85,718
当期純利益又は当期純損失(△)	115,129	△313,076
土地再評価差額金の取崩	△24,292	△44,962
当期変動額合計	5,109	△443,757
当期末残高	14,782,773	14,339,016
自己株式		
前期末残高	△884,185	△884,800
当期変動額		
自己株式の取得	△615	△403
当期変動額合計	△615	△403
当期末残高	△884,800	△885,203
株主資本合計		
前期末残高	25,313,601	25,318,095
当期変動額		
剰余金の配当	△85,727	△85,718
当期純利益又は当期純損失(△)	115,129	△313,076
自己株式の取得	△615	△403
土地再評価差額金の取崩	△24,292	△44,962
当期変動額合計	4,494	△444,160
当期末残高	25,318,095	24,873,934

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△316,342	△303,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,433	165,444
当期変動額合計	12,433	165,444
当期末残高	△303,909	△138,464
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,408,255	△2,383,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,292	44,962
当期変動額合計	24,292	44,962
当期末残高	△2,383,962	△2,338,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,724,598	△2,687,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,726	210,407
当期変動額合計	36,726	210,407
当期末残高	△2,687,871	△2,477,464
純資産合計		
前期末残高	22,589,003	22,630,223
当期変動額		
剰余金の配当	△85,727	△85,718
当期純利益又は当期純損失（△）	115,129	△313,076
自己株式の取得	△615	△403
土地再評価差額金の取崩	△24,292	△44,962
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,726	210,407
当期変動額合計	41,220	△233,753
当期末残高	22,630,223	22,396,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 工種別受注高、売上高、繰越工事高

①受注高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	3,497	21.6	2,627	15.1	△870	△24.8
ダ ム 基 礎 工 事	1,120	6.9	1,848	10.6	728	65.0
ア ン カ ー 工 事	2,356	14.5	2,080	12.0	△275	△11.7
重 機 工 事	1,454	9.0	2,297	13.2	843	57.9
注 入 工 事	3,498	21.6	4,987	28.7	1,489	42.5
維 持 修 繕 工 事	903	5.6	837	4.8	△65	△7.2
環 境 保 全 工 事	851	5.3	900	5.2	48	5.7
そ の 他 土 木 工 事	1,869	11.5	1,150	6.6	△719	△38.4
建設コンサル・地質調査	649	4.0	665	3.8	16	2.4
合 計	16,200	100.0	17,395	100.0	1,194	7.3

(注) 1. 当期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成していますので、前事業年度は提出会社単体の受注高を記載しております。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの受注高711百万円を含んでいます。

②売上高 (完成工事高)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,979	18.5	3,480	18.4	500	16.8
ダ ム 基 礎 工 事	1,587	9.9	2,359	12.4	771	48.5
ア ン カ ー 工 事	2,560	15.9	2,133	11.3	△427	△16.6
重 機 工 事	1,923	12.0	1,697	8.9	△226	△11.7
注 入 工 事	3,271	20.3	5,434	28.7	2,163	66.1
維 持 修 繕 工 事	860	5.4	812	4.3	△47	△5.5
環 境 保 全 工 事	548	3.4	876	4.6	327	59.8
そ の 他 土 木 工 事	1,641	10.2	1,332	7.0	△309	△18.8
建設コンサル・地質調査	710	4.4	830	4.4	120	16.9
合 計	16,083	100.0	18,955	100.0	2,871	17.8

(注) 1. 当期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成していますので、前事業年度は提出会社単体の売上高を記載しております。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの売上高581百万円を含んでいます。

③次期繰越工事高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
法 面 保 護 工 事	2,299	25.3	1,445	19.2	△853	△37.1
ダ ム 基 礎 工 事	1,801	19.8	1,291	17.2	△510	△28.3
ア ン カ ー 工 事	1,177	13.0	1,125	15.0	△52	△4.4
重 機 工 事	232	2.6	833	11.1	600	258.5
注 入 工 事	2,081	22.9	1,634	21.7	△447	△21.4
維 持 修 繕 工 事	63	0.7	89	1.2	25	39.1
環 境 保 全 工 事	617	6.8	641	8.5	23	3.8
そ の 他 土 木 工 事	544	6.0	362	4.8	△181	△33.3
建設コンサル・地質調査	263	2.9	98	1.3	△165	△62.7
合 計	9,081	100.0	7,521	100.0	△1,560	△17.1

(注) 1. 当期第1四半期連結累計期間より連結財務諸表を作成していますので、前事業年度は提出会社単体の次期繰越工事高を記載しております。

2. 当連結会計年度の重機工事には、連結子会社である(株)オーケーソイルの次期繰越工事高129百万円を含んでいます。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

・新任取締役候補

取締役執行役員 岡 憲二郎（現 当社執行役員 技術本部長）

・退任予定取締役

取締役常務執行役員 與儀 喜吉（退任後、当社顧問に就任予定）

取締役執行役員 西田 勇二（退任後、当社顧問（JAFEC USA, Inc. 出向）に就任予定）

・新任監査役候補

監査役 相内 真一（現 弁護士）

監査役 岡村 裕（現 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 株式会社近畿大阪銀行 取締役）

（注）新任監査役候補者 相内 真一氏、岡村 裕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・退任予定監査役

監査役 望月 和範

③ 執行役員選任予定者（平成23年7月1日付予定）

執行役員 田中 邦彦（現 当社理事 事務管理本部長）